

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 光正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,177,002	2.1	40,557	△13.5	47,919	△11.4	31,779	9.7
29年3月期第3四半期	1,153,011	△4.3	46,876	8.9	54,056	13.9	28,982	10.5

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 32,156百万円 (△1.8%) 29年3月期第3四半期 32,736百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.10	38.97
29年3月期第3四半期	36.12	36.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,226,801	591,560	47.9
29年3月期	1,159,456	585,547	48.4

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 587,309百万円 29年3月期 561,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,601,000	2.4	74,600	28.9	83,300	26.1	47,000	36.1	58.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	966,489,740 株	29年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	166,135,300 株	29年3月期	161,685,281 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	812,732,592 株	29年3月期3Q	802,367,233 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策等により、企業の設備投資や雇用環境・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定性、アジアの地政学的リスク、金融資本市場の変動の影響等、依然として世界経済は、先行き不透明な状況が続いています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界において、テレビは、4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品の構成比が増加したことにより堅調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましては、高機能・高単価商品を中心とした買い替えが進んだことにより好調に推移しました。エアコン等の季節商品については、6月と10月の雨や台風の影響、8月の最短日照時間等、天候に恵まれませんでした。7月は全国的に昼夜の気温が高く、12月は気温が低かったことから好調に推移し全体的には堅調に推移しました。市場全体の伸び悩みが続いていた携帯電話は、iPhone Xの発売以降、大きく伸長したことから好調に推移しました。パソコン等のデジタル関連商品は、単価は堅調に推移しているものの、タブレットを中心として数量が伸び悩んだことから弱含んで推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場の中、ヤマダ電機グループは、3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの創出」「構造改革と中期経営計画の推進」「既存ビジネスの強化と人材育成」を掲げ、日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、6,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓で「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ+コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

ヤマダ電機グループは、現在を「第四の創業期」ととらえ、少子高齢化、人口減、ネット社会の浸透等、社会ニーズの変化への対応として『「家電から快適住空間」をトータルコーディネート提案する店』をコンセプトに新業態店舗として平成29年6月「インテリアリフォームYAMADA前橋店」をオープン。9月には、「家電住まいる館YAMADAシーサイドひたちなか店」をオープンさせ、12月末現在13店舗をオープンさせました。この新業態店舗は、生活インフラとしての（住宅まるごとの）家電をコアとした取り組みの一環として家電と非常に親和性の高い住宅・リフォーム・住空間の家具雑貨関係の提案に加え、金融や不動産窓口等が一体となったコーナーをお客様目線でわかり易い形の提案ができる店舗とし、更にお買い物の合間にカフェブレイクができる「CAFÉ RESTO」も設置しており、ご家族連れや女性のお客様にも喜んでいただける新業態の店舗となっております。

その他の取り組みとして、これらの取り組み強化のため、株式会社ナカヤマの子会社化、アサヒ衛陶株式会社との業務提携、株式会社FOMMとの資本業務提携、日本最大級の店舗ネットワークの強みを活かしたネット社会への対応として「即日・翌日配送」の実施、金融ビジネスにおける住宅ファイナンスの開始、準SPA商品の開発として平成29年6月2日から船井電機株式会社の「FUNAI」ブランド国内向け液晶テレビ・ブルーレイディスクレコーダーの国内独占販売を開始する等、既存ビジネスの強化と新規ビジネスの創出を積極的に行いました。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。CSR活動内容の詳細については、「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」をはじめ「月次CSR報告」等、当社ウェブサイトへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、24店舗の新規出店、10店舗の退店により、直営店舗数969店舗（単体直営660店舗、ベスト電器161店舗、その他連結子会社148店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は11,992店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、売上高については、前述の通り、家電市場における部門間の強弱はあるものの、堅調な需要に下支えられたことに加え、住宅関連事業が軌道に乗り始めたことから、1,177,002百万円（前年同期比2.1%増）となりました。売上総利益は340,083百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は40,557百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は47,919百万円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,779百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

[当第3四半期連結累計期間における経営成績の特殊要因等について]

売上総利益の特殊要因として、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から9月30日）においては、政策的在庫処分によるマイナス影響があったものの（詳細は、「平成30年3月期 第2四半期決算短信 ページ2」ご参照。）、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から12月31日）においては、それらの要因が減少したことからPOSベースの粗利率が第2四半期連結累計期間と比較し、約2%改善しております。

一方で、当社は、来期末（平成31年3月期）に新業態店舗（家電住まいる館）への業態変更（改装）を約100店舗予定しており、将来に向けた在庫の入れ替え、部門間在庫バランスの適正化を戦略的に行ったことから、仕入絶対額の減少に伴う売上総利益へのマイナス影響がありました。

なお、平成30年1月以降は売上と仕入が連動する予定です。（在庫に関する特殊要因は後述の[当第3四半期連結累計期間における財政状態の特殊要因等について]をご参照ください。）

また、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から12月31日）における営業外収支の特殊要因として、為替差益が、今年506百万円、前年4,387百万円発生しており、経常利益の前年比較の際に影響を及ぼしておりますのでご留意ください。

（2）財政状態に関する説明

[財政状態について]

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ67,344百万円増加（前期比5.8%増）して1,226,801百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入及び売場構成モデルの変更、「即日・翌日配送体制」に伴う商品及び製品の確保によるものであります。なお、商品及び製品に関する特殊要因を後述の[当第3四半期連結累計期間における財政状態の特殊要因等について]に記載しておりますのでご参照ください。

負債は、61,332百万円増加（前期比10.7%増）して635,241百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加により6,012百万円増加（前期比1.0%増）して591,560百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.9%（前期末は48.4%）となりました。

[当第3四半期連結累計期間における財政状態の特殊要因等について]

商品及び製品の特殊要因として、顧客満足向上及び他社との差別化のための「即日・翌日配送体制」の全国展開に伴う対応在庫の増加や当社独占販売となる「FUNAI」ブランドのテレビ・ブルーレイディスクレコーダーの取り扱い開始等の増加要因があったものの、12月の拡販期にあわせた戦略的な仕入れコントロールによる削減を行った結果、通常は、商戦期に合わせて第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）から第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）にかけて在庫が増加しますが、その増加額が前年+92,016百万円に対し、今年+38,047百万円と大きく減少（増加額の差：△53,968百万円）しております。

これらの在庫施策により、当第3四半期末には、適正な在庫水準に近づいてきております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,341	43,831
受取手形及び売掛金	56,868	66,945
商品及び製品	373,114	420,118
仕掛品	2,580	4,596
原材料及び貯蔵品	3,355	5,197
その他	53,939	53,744
貸倒引当金	△6,714	△4,818
流動資産合計	518,484	589,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,476	215,932
土地	187,895	187,786
その他（純額）	23,894	23,998
有形固定資産合計	432,266	427,717
無形固定資産	33,526	40,475
投資その他の資産		
差入保証金	108,225	103,975
退職給付に係る資産	2,009	1,895
その他	70,841	65,463
貸倒引当金	△5,896	△2,342
投資その他の資産合計	175,180	168,992
固定資産合計	640,972	637,185
資産合計	1,159,456	1,226,801

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,372	149,201
短期借入金	77,155	104,599
1年内返済予定の長期借入金	58,083	45,143
未払法人税等	12,481	5,559
ポイント引当金	10,790	8,475
引当金	8,505	7,998
その他	51,859	54,271
流動負債合計	301,248	375,250
固定負債		
社債	100,216	100,141
長期借入金	85,559	74,639
商品保証引当金	11,683	9,919
引当金	1,442	1,070
退職給付に係る負債	24,763	26,086
資産除去債務	24,748	25,086
その他	24,247	23,046
固定負債合計	272,661	259,991
負債合計	573,909	635,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,734	84,708
利益剰余金	480,846	502,164
自己株式	△67,213	△73,703
株主資本合計	558,426	584,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,617
為替換算調整勘定	△485	△599
退職給付に係る調整累計額	2,161	2,065
その他の包括利益累計額合計	2,897	3,082
新株予約権	843	1,075
非支配株主持分	23,380	3,175
純資産合計	585,547	591,560
負債純資産合計	1,159,456	1,226,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,153,011	1,177,002
売上原価	813,084	836,919
売上総利益	339,926	340,083
販売費及び一般管理費	293,050	299,525
営業利益	46,876	40,557
営業外収益		
仕入割引	4,659	3,060
受取賃貸料	3,046	3,176
その他	5,594	6,298
営業外収益合計	13,299	12,535
営業外費用		
支払利息	1,056	967
賃貸費用	2,683	2,660
その他	2,379	1,545
営業外費用合計	6,119	5,173
経常利益	54,056	47,919
特別損失		
固定資産処分損	416	264
減損損失	4,086	1,417
災害による損失	1,132	—
その他	1,040	720
特別損失合計	6,675	2,401
税金等調整前四半期純利益	47,381	45,517
法人税、住民税及び事業税	15,911	13,679
法人税等調整額	1,646	△185
法人税等合計	17,558	13,493
四半期純利益	29,822	32,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,982	31,779

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	29,822	32,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	356
為替換算調整勘定	2,717	△122
退職給付に係る調整額	△86	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,914	131
四半期包括利益	32,736	32,156
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,995	31,964
非支配株主に係る四半期包括利益	741	191

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ベスト電器を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式9,491百万円（22,832,211株）を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

また、当社は、平成29年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を15,992百万円（27,309,700株）取得しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が84,708百万円、自己株式が73,703百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(別表) 平成30年3月期 第3四半期累計期間 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要

(単位:百万円・%)

		前第3四半期累計期間			当第3四半期累計期間					
		上期 (4~9月)	四半期 (10~12月)	四半期累計 (4~12月)	上期 (4~9月)		四半期 (10~12月)		四半期累計 (4~12月)	
		実績	実績	実績	実績	前比	実績	前比	実績	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	60,545	34,226	94,771	70,068	115.7	43,156	126.1	113,224	119.5
	(構成比)	7.0	7.6	7.2	7.7		9.7		8.4	
	売上総利益	14,768	8,416	23,184	17,164	116.2	9,913	117.8	27,077	116.8
	(構成比)	6.6	6.9	6.7	7.8		8.1		7.9	
金融サービス 事業部	売上高	403	256	659	753	186.8	528	206.3	1,281	194.4
	(構成比)	0.0	0.1	0.0	0.1		0.1		0.1	
	売上総利益	403	255	658	729	180.9	499	195.7	1,228	186.6
	(構成比)	0.2	0.2	0.2	0.3		0.4		0.4	
サポートサービス 事業部	売上高	9,130	4,633	13,763	9,799	107.3	4,745	102.4	14,544	105.7
	(構成比)	1.0	1.0	1.0	1.1		1.1		1.1	
	売上総利益	5,254	2,668	7,922	5,949	113.2	2,895	108.5	8,844	111.6
	(構成比)	2.3	2.2	2.3	2.7		2.4		2.6	
環境ビジネス 事業部	売上高	14,315	7,765	22,080	16,806	117.4	8,856	114.1	25,662	116.2
	(構成比)	1.6	1.7	1.7	1.8		2.0		1.9	
	売上総利益	3,504	1,858	5,362	3,798	108.4	2,041	109.8	5,839	108.9
	(構成比)	1.6	1.5	1.5	1.7		1.7		1.7	
ネットモールサ ビス事業部	売上高	6,804	3,013	9,817	7,432	109.2	3,891	129.1	11,323	115.3
	(構成比)	0.8	0.7	0.7	0.8		0.9		0.8	
	売上総利益	1,440	677	2,117	1,603	111.3	873	129.0	2,476	117.0
	(構成比)	0.6	0.6	0.6	0.7		0.7		0.7	
モバイル 事業部	売上高	55,077	32,105	87,182	52,348	95.0	34,424	107.2	86,772	99.5
	(構成比)	6.3	7.1	6.6	5.8		7.8		6.4	
	売上総利益	13,081	6,249	19,330	12,017	91.9	6,074	97.2	18,091	93.6
	(構成比)	5.8	5.1	5.6	5.4		5.0		5.3	
家電販売 事業部	売上高	565,323	293,659	858,982	584,936	103.5	269,019	91.6	853,955	99.4
	(構成比)	64.5	65.1	64.7	64.3		60.7		63.2	
	売上総利益	145,316	83,659	228,975	135,949	93.6	81,228	97.1	217,177	94.8
	(構成比)	64.8	68.6	66.1	61.5		66.8		63.3	
関係子会社 家電事業	売上高	141,364	61,922	203,286	141,420	100.0	64,313	103.9	205,733	101.2
	(構成比)	16.1	13.7	15.3	15.6		14.5		15.2	
	売上総利益	34,770	15,492	50,262	37,930	109.1	15,551	100.4	53,481	106.4
	(構成比)	15.5	12.7	14.5	17.1		12.8		15.6	
法人事業部	売上高	24,004	13,603	37,607	25,005	104.2	14,336	105.4	39,341	104.6
	(構成比)	2.7	3.0	2.8	2.8		3.2		2.9	
	売上総利益	5,927	2,705	8,632	6,170	104.1	2,570	95.0	8,740	101.3
	(構成比)	2.6	2.2	2.5	2.8		2.1		2.5	

(注) 事業部別の売上高及び売上総利益につきましては、管理会計上の数字であり、一部は速報値も含んでいます。また、各事業部別の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、各事業部数値の合計値は決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。